

第2次奥州市行政経営改革プランの 概要について

令和4年5月 財務部 行政経営室

1 策定の趣旨

- 現行の「奥州市行政経営改革プラン」（以下「第1次プラン」）は、令和3年度をもって計画期間が満了。
- 今後も引き続き改革を推進するため、第2次となる**後継のプランを策定するもの。**

2 第1次プラン(H29～R3)の特徴

- 人口の減少（すなわち顧客の減少）に伴い、**「行政のダウンサイジング」は不可避。**
- 行政サービスの縮小を進めるとしても、**その一方で、「市民の安心・安全の確保」も重要。**
- これらを踏まえ、前プランでは「行政経営改革プラン」と名称を改め、従前の行革大綱で重視していた財政再建だけに止まらず、**「ヒト、モノ、カネ、情報」を最大限に活用した経営改革へのステップアップを図るもの。**

第1次プランの改革の目的

暮らしの安全・安心を堅持する
持続可能な行政運営の確立

4つの目標

- ① 職員の意識改革と組織の適正化
- ② 行政サービスの質の向上
- ③ 財政基盤の確立
- ④ 市民参画と協働の推進

3 第2次プラン策定の基本的考え方

(1) 第1次プランの実施状況

- **主要指標では、概ね目標を達成**できている状況。(右の表参照)
- 令和3年度末の実施状況は次のとおり。
 - ・プラン掲載事項数121件
 - ・うち完了済60件、未完了51件
- 引き続き行政経営改革に向けた**取組みの一層の推進**を図る必要があるほか、**新たな行政課題への対応**も必要。

区 分		H28	H29	H30	R 1	R 2	
①	能力評価S以上の割合 (%)	目標		8.1	→	→	
		実績	8.1	5.8	7.1	7.1	10.9
①	業績評価A以上の割合 (%)	目標		88.9	89.3	→	→
		実績	88.9	89.3	90.9	89.4	92.0
②	公共施設の民間運営率 (%)	目標		23.9	24.2	24.5	24.7
		実績	19.4	19.3	22.8	23.1	24.9
③	実質公債費比率 (%)	目標	15.8	15.4	15.4	16.4	16.0
		実績	16.0	16.2	16.6	16.6	16.2
③	将来負担比率 (%)	目標	132.3	127.1	110.6	114.4	128.4
		実績	111.4	114.4	110.4	112.7	73.9
④	協働の提案テーブル事業の実現数 (件)	目標	20	25	30	32	32
		実績	29	27	17	10	4

(2) 第2次プランを策定するに当たっての基本的考え方

- ① 引き続き行政経営改革に取り組むため、第1次プランの基本理念と改革目的を承継する。
- ② 財政健全化の重点的取組、国の新設制度への対応など、新たな行政課題を反映させる。
- ③ 取組を着実に実行するため、実施項目ごとに到達目標を設定し、適切な進捗管理を図る。

4 第2次プラン策定の重点ポイント

基本は前プランから引き継ぎつつも、特に次の事項について、重点的かつ積極的に取り組む。

分野	重点ポイント
職員・組織 (ヒト)	公務員の定年延長制度への対応 <ul style="list-style-type: none">○ 公務員の段階的な定年延長（令和5年度から導入）への対応○ 定年延長制度を踏まえた人材活用や人材確保等のあり方検討
資産 (モノ)	施設マネジメントの強化と施設配置の適正化 <ul style="list-style-type: none">○ 適切な管理による施設の長寿命化と安全・安心の一層の確保○ 施設維持コストの的確な見極めと施設配置の一層の適正化
資金 (カネ)	財政健全化の着実な実行 <ul style="list-style-type: none">○ 適切な歳入の確保と「選択と集中」による効果的な歳出の削減○ 人口減少の進展に伴う収入減に耐え得る行財政基盤の確立
情報	自治体DX(※1)の効果的な推進 <ul style="list-style-type: none">○ 行政手続のオンライン化の推進と業務手順等の見直し○ 業務見直し等を契機としたAIやRPA(※2)の導入・活用の推進

※1 DX:デジタル・トランスフォーメーションの略。ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

※2 AI:人工知能。データに基づく主体的な判断や作業の振り分けを行なう機能。RPA:AIを組み込む等により業務を自動化するシステム。

5 第2次プランの構成

第2次プランは、「本編」と「実施項目編」の2部構成とし、本編の構成は次のとおり。

(1) これまでの行財政改革の取組経過

- ① 第1次行財政改革 (H18～H22)
- ② 第2次行財政改革 (H23～H28)
- ③ 事務事業・公の施設の見直し (H26～R3)
- ④ 第1次行政経営改革プラン (H29～R3)

それぞれの取組の概要やポイントについて説明

(2) 現状と今後の課題

プランに反映すべき現状の分析と課題の整理を記載

課題整理の際は次の事項を重視

- ▼人口減少・少子化の進行
- ▼合併特例終了に伴う歳入の減少(財源の不足)
- ▼公共施設の更新費用確保
- ▼感染症の影響による地域経済の落ち込み

(3) 経営改革の基本理念 ※第1次プランから承継

「経営資源(ヒト・モノ・カネ・情報)を最大限に活用した
公民連携のパートナーシップ型のまちづくり」

- ▼国の制度(定年延長、自治体DX等)への対応 など

(4) 経営改革の目的 ※第1次プランから承継

「暮らしの安全・安心を堅持する持続可能な行政運営の確立」

解説文のみ適宜修正

(5) 目的達成のための取組

○ 次の取組項目をもってプランを推進

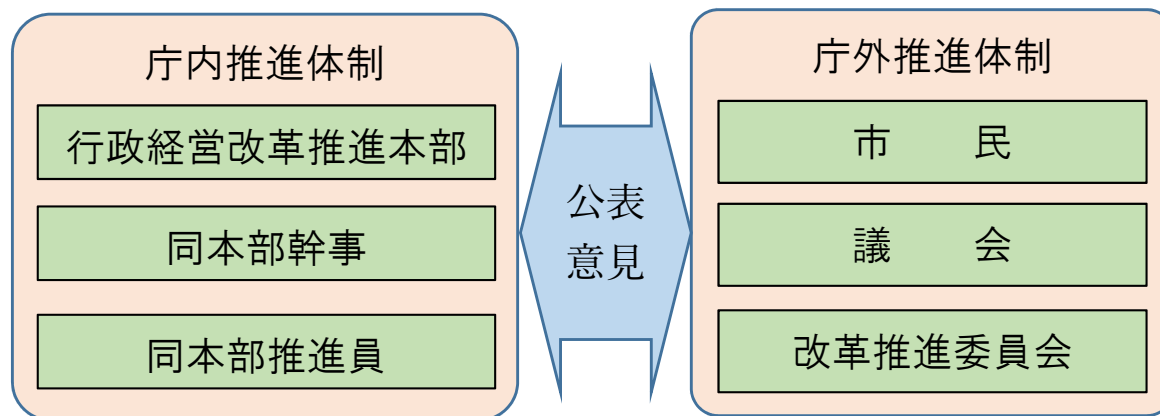
目標区分	取組項目	
1 職員の意識改革と組織の適正化	(1) 人材育成と能力開発	① 人事評価の定着と研修制度の充実
		② 公務員倫理と法令遵守の徹底
	(2) 効率的な組織づくり	① 組織体制の適正化
		② 職員定員の適正化
2 行政サービスの質の向上	(1) 市民サービスの充実	① 行政手続きの簡素化と利便性の向上
		② 積極的な情報発信
	(2) アウトソーシングの推進	① 施設運営・事務事業の民間委託
		② 施設運営・事務事業の民間移譲
3 安定的かつ柔軟な財政運営	(1) 財源の確保	① 収納率向上
		② 自主財源の確保
	(2) 事務事業の見直し	① 質・量の適正化
		② 業務の効率化
	(3) 市有財産の適正管理	① 施設の適正な維持管理
		② 保有財産の有効活用と整理統合
	(4) 財務状況の長期的な管理	① 長期債務と基礎的財政収支の適正化
		② 歳出見直しによる財政規模の適正化
4 市民参画と協働の推進	(1) 市民力・地域力の活用	① 自治組織や各種団体の自立支援と連携
		② 市民参画の推進と多様な人材の育成

(6) 推進期間

令和4年度～令和8年度（5年間）

(7) 推進体制と推進方法

- 右図の体制によりプランを推進
- P D C A サイクルによる進捗管理
で着実な経営改革の推進を図る。



【別冊】第2次行政経営改革プラン（実施項目編）

実施項目編の特徴

- 本編に掲げた取組項目の体系に沿って、**具体の実施項目を一覧表形式で掲載**
- 的確な進捗管理を行なうため、**年度別の達成目標を明示**

登載件数の状況

- 登載件数は全78件（うち新規23件）
- 目標区分別の内訳は、右の表のとおり

目標区分	登載件数
1 職員の意識改革と組織の適正化	9件
2 行政サービスの質の向上	23件
3 安定的かつ柔軟な財政運営	40件
4 市民参画と協働の推進	6件

6 経過

時 期	本 編	実施項目編
11月10日	行政経営改革推進本部会議で原案決定	(原案作成の内部作業)
11月18日	行政経営改革推進委員会からの意見聴取	↓
11月26日	市議会全員協議会で説明、意見聴取	↓
令和4年 1月13日		行政経営改革推進本部会議（総合計画後期計画との整合を図ったうえで原案決定）
1月17日		市議会全員協議会で説明、意見聴取
1月27日	広報お知らせ版にパブリックコメント実施の記事掲載	
2月1日	市HP掲載、パブリックコメント開始（2月21日まで）	
4月15日	原案修正及びパブリックコメントの意見反映作業	
4月20日	行政経営改革推進委員会からの意見聴取	
5月16日	決定、市HPで公表	